

序

わが国は昭和30～40年代に経済の高度成長を遂げた反面、自然破壊を招き、公害問題が各地に発生した。人間活動に関わる環境問題が大きくクローズアップし、多種多様な汚染物質による自然界への環境汚染も社会問題として浮上した。環境問題は学問的にも研究されるようになり、公害対策基本法（現・環境基本法）をはじめとして、環境に関する法律も整備されるようになった。

環境問題は、典型7公害とされる騒音、公害振動、大気汚染、水質汚濁、土壤汚染、悪臭、地盤沈下のほかに、自然環境保全にかかる5要素の、動物、植物、地形、地質、景観を対象とし、日照、電波障害、廃棄物、騒色、ダイオキシン、環境ホルモンが加わるようになった。

これらの環境問題を大きな範囲で捉えると、気圏、水圏、地圏とに分けられるが、そこにおける物質循環は確実に重なり合って生態系に影響を及ぼしている。大気中の汚染物質は直接地盤へ降り注がれ、汚染された湖沼や河川からは汚染物質が水により運搬されて汚染が広がる。また、廃棄や放置された汚染物質も同じで、重金属や有機塩素系化合物などによる土壤や地下水の汚染がある。ことに問題なのは土壤汚染であって、土壤が汚染されると食糧が採れなくなる。

本書は環境汚染の現状と環境汚染をめぐる学際的な工学的課題（調査・予測・対策）を含めて、汚染防止や改善策などについて述べるものである。

なお、本書は環境汚染研究会を代表して2人で執筆したが、この研究会は環境を専門とする人の任意の集まりで、大学教授を定年退職した人や現職の人もおられる。それぞれの専門的知識が社会のお役に立つことを願っているものであり、官公庁・建設コンサルタント・企業等でお尋ねの件があれば、環境汚染研究会（連絡先は奥付に記載）へ連絡を頂ければ、それぞれの専門家をご紹介したい。また、1・8節で述べる環境汚染事故の損害保険についても、ご相談に応じたい。

本書を纏めるに当たって、多くの図書文献を参考にさせて戴いた。一部の方にはご挨拶させて戴いたが、巻末に参考文献一覧表として纏めて掲載させて戴き、文章のなかで必要あるときや文献には¹⁾のように参考文献番号を付けて、その出典を明示した。

平成11年5月

著 者 し る す